



2026 年 2 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ズ ー ム
代表者名 代表取締役 CEO 工藤 俊介
(コード：6694、東証スタンダード)
問合せ先 取締役 CFO 山田 達三
(TEL. 03-5297-1001)

中期経営計画の目標数値修正に関するお知らせ

当社は、2024 年 2 月 14 日付で公表いたしました「第 4 次中期経営計画（2024-2026）」（以下、「現中計」）について、最近の業績動向及び外部環境の変化を踏まえ、最終年度である 2026 年度の数値目標を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画目標数値の修正（2026 年度）

項目	当初目標	修正後目標	増減額
連結売上高	220 億円	175 億円	△45 億円
連結営業利益	22 億円 (営業利益率 10.0%)	6.5 億円 (営業利益率 3.7%)	△15.5 億円

2. 修正の理由

現中計の策定以降、以下の要因により当初想定していた売上・利益の実現が困難であると判断いたしました。

- ・ 外部環境の急激な変化：

米国市場における相互関税の影響や需要減退に加え、スマートフォン等の普及による代替需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化や代替技術の普及といった需要構造の変化が生じ、販売台数が想定を下回る見通しとなりました。

- ・ 構造改革の優先：

上記環境変化に対応し、持続的な成長基盤を再構築するため、既存事業の効率化及び不採算領域の整理といった構造改革にリソースを優先的に配分し、収益力の回復を最優先課題といたしました。

- ・ M&A の不成立：

成長戦略の柱として計画していた大型 M&A 案件が、不成立となりました。

なお、資本効率指標（ROE 及び ROIC それぞれ 10%以上）につきましては、利益水準の低下により 2026 年度中の達成は困難な見通しとなりました。しかしながら、資本効率を重視する経営方針に変更はなく、中長期的な達成目標として維持してまいります。

3. 今後の取り組み

今回の修正を真摯に受け止め、2026 年度を「構造改革を経て再成長へ向かう初年度」と位置づけ、以下の施策に注力してまいります。

- ・既存事業の収益性改善：

固定費の更なる削減による損益分岐点の引き下げにより、低成長下においても着実に利益を創出できる収益基盤の強化を図ります。

- ・製品ポートフォリオの刷新：

既存のハードウェア単体ビジネスから脱却し、新技術を活用した製品エコシステムの拡充を加速させます。

- ・サービス・ソリューション領域の拡大：

ハードウェア販売に留まらない、ソフトウェアや付加価値サービスによるストック型収益機会の創出を推進します。

以 上